

地域共創による価値の創出とブランド化

－「ぎょしょく教育」と「カツオ産業文化」の取り組みから－

愛媛大学 副学長、南予水産研究センター・

社会共創学部・大学院農学研究科 教授 若林 良和



1. はじめに

今日の地域には、人口の減少、産業の衰退、環境の破壊、地域コミュニティの弱体化など諸課題が山積し、それらは時間差、地域差で変化し、複雑にからみあっている。そうしたなかで、地場産業の振興、地域社会の活性化に向けた様々な取り組みが展開され、水産業・漁村地域でも、再生や創成に向けた方策が模索されている。

未来志向の水産業や漁村地域のあり方を考えていく際に、地域の産業構造や社会構造、生活文化を包括的で、かつ、系統的に把握することは不可欠である。その際、地域のステークホルダーとの連携と協働をもとにした「地域共創」による価値の創出は、水産振興や漁村活性化の推進、さらに、地域イノベーションの創出という大きな潮流につながると考える。本稿では、筆者がこれまでに手がけてきた「ぎょしょく教育」や「カツオ産業文化」の取り組みをもとに、地域共創による価値の創出とブランド化について検討する。

2. 地域協働による水産版食育「ぎょしょく教育」の実施

(1) 目的と実践

現代日本の食をめぐる環境をみると、輸入水産物の増大、生産と消費（漁と食）の乖離、食生活の欧米化、若年層の「魚離れ」が顕著である。そこで、従来の取り組みをもとにした魚食普及の止揚、食育基本法の施行に伴う食育の推進を統合して効果的に展開するために、新たに提唱し実践しているのが「ぎょしょく教育」（以下、本教育と略す）である。これは、社会科学的なアプローチによる総合的な水産分野の食育であり、その視点として、①地域の特性を念頭に置き、地域の水産業や漁村の生活文化を活かすこと、②魚食普及や栄養指導を踏まえ、漁と食の再接近を図ること、③フードシステム（魚の生産から加工、流通、販売、消費までのプロセス）として

魚を位置付けて包括的に把握することの3つがあげられる。

「ぎょしょく」と聞くと、当然、魚食を想定するが、ひらがな表記することで重層的な内容を持たせられる。具体的には、次の7つの「ぎょしょく」のプロセスを通して、魚に関する諸事象を体系的で、かつ精緻に把握できる。（図1参照）本教育は、「魚触（魚に直接、触れる体験学習。調理実習）」→「魚色（魚の種類や栄養など特色の学習）」→「魚職（魚の生産や加工、流通、販売など職業全般に関する学習）」→「魚殖（養殖魚の生産や加工、流通、販売など職業全般に関する学習）」→「魚飾（飾り魚に示される、伝統的な魚文化の学習）」→「魚植（漁民の森づくりなど植林活動に代表される、魚をめぐる環境学習）」という一連の学習プロセスを経て、「魚食（魚の試食。魚の味を知る学習）」へ到達するものである。

2005（平成17）年から本教育に着手した愛南町は、タイやハマチなどの魚類、真珠・真珠母貝の養殖業、カツオ一本釣りなどの漁船漁業、それらに関連する水産加工業が基幹産業である。ここで展開している本教育の授業で、カツオを素材とする場合、まず、地域に水揚げさ

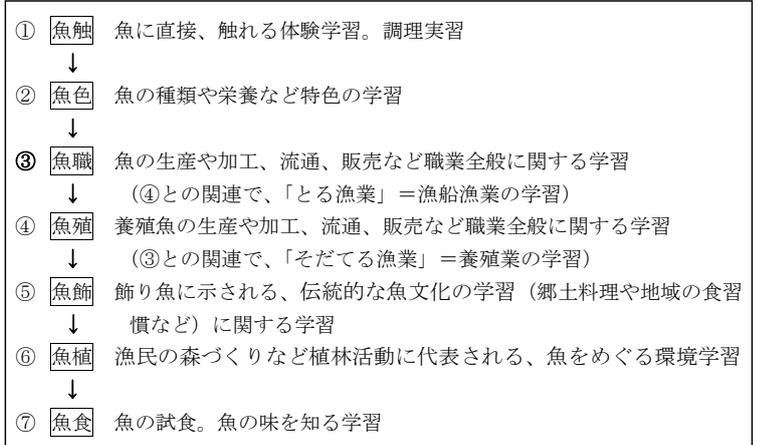


図1：「ぎょしょく教育」のコンセプト（7つの「ぎょしょく」）

れるカツオについて、座学で「魚色」や「魚職」、「魚飾」、「魚植」などを学ぶ。(写真1参照)次に、「魚触」として、カツオの三枚おろしやワラ焼きのタタキを体験する。(写真2、写真3参照)最後に、カツオのタタキなど郷土料理を試食するという「魚食」に至る。

(2) 評価と効果

本教育の授業は、保護者には「魚食」機会拡大の契機となり、子供には「魚食」の強い欲求と「魚触」への積極的な評価がみられ、五感重視の体験学習が高い教育効果を生んでいる。また、地域で持続可能な取り組みとするために、農水省の補助授業で、副読本や実践マニュアル、カードゲームなど本教育のツールの開発が行われた。(写真4参照)

本教育の実践と成果は、数多くの多様なメディアで紹介され、2度も『水産白書』に掲載されたほか、「地域

に根ざした食育コンクール2006」の優秀賞、大日本水産会の魚食普及表彰を受け、社会的な評価も高まった。

小学生など受講生目線の座学や実習などの実践により、地域内外での交流～連携～協働が生まれた。その結果、教育的な効果として、地元の魚介類による学びを通して、地域の魅力や良さ、強みといった価値を認識できた。そして、地域に対するアイデンティティやプライドが生まれる契機となり、地域理解教育による人材育成が可能となる。他方、産業的な効果として、地域ブランド確立に向けたコンテンツやツールとなり、地域に関する情報発信や価値創造につながっている。

(3) 今後の展開

本教育の実践による今後の展開としては、教育分野では地域理解教育による人材育成、産業分野では地域ブランドの確立と「ぎょしょくビジネス」の試行といった可能性を持っている。

本教育は、漁村の魚食文化や祭礼、景観といった地域資源を発掘や活用、伝承でき、地域の教育力づくりに連動できる。また、長期的な視点に立てば、地域の水産業



写真1：「ぎょしょく教育」の「魚色」授業(カツオの解説)



写真2：「ぎょしょく教育」の「魚触」授業(カツオの三枚おろし)



写真3：「ぎょしょく教育」の「魚触」授業(カツオのたたき)



写真4：「ぎょしょく教育」のツール(副読本、実践マニュアル、カードゲーム)

を担う人材育成に資することができるだろう。本教育は、単に魚離れの是正にとどまらず、子供とその保護者に地域の良さを問い直し、地域への愛着や誇り、アイデンティティを醸成するきっかけになることから、「地域理解教育」と位置付けられる。本教育は、地域においてその目的や方法が共有されて、地域の食をめぐる社会関係を豊かにし、また、新たな構築につながり、水産業と地域を紡ぐことができる。

本教育は地域ブランド確立の重要なコンテンツとツールになっている。2007（平成19）年10月に策定された「愛南ブランドアクションプラン」をもとに、地域ブランドと商品ブランドの相乗効果による愛南ブランドの確立が進められている。「ぎょしょく教育発祥地・愛南」をセールスポイントにして、そのコンテンツを地域水産物のPR活動や販売促進で積極的に活用している。地域内外での実質的な本教育実践を背景に、漁商工連携の「ぎょしょくビジネス」につながる可能性もあるだろう。

(4) 第8のぎょしょく「魚織」：地域協働組織の重要性

こうした取り組みで看過できないことは地域の連携と協働である。様々な地域組織の支援と協力があってこそ、本教育の実践が完遂できる。（図2参照）その意味で、地域の協働ネットワークとその組織、第8の「ぎょしょく」である「魚織」は重要である。具体的には、愛

南町ぎょしょく普及推進協議会を中心に、産（漁協や水産会社、漁業者、鮮魚店、愛媛県漁連など）・官（愛南町役場の水産課や教育委員会）、愛媛県、農水省）・学（愛媛大学、幼保・小中学校など）・民（生活研究協議会や魚食研究会など住民団体）の連携と協働こそが「魚織」につながる。本教育は、その目的や方法が地域ぐるみで共有されて地域の食をめぐる社会関係の再構築の契機となり、地域における教育力向上の一助となっている。こうした実践は、水産振興と漁村活性化の一翼を担う役割を持ち、その推進には、「魚織」である地域協働組織の重要性は極めて高いと言えよう。以上のことから、「ぎょしょく教育」の提唱と実践は、地域のニーズを踏まえた産官学連携による地域貢献と位置付けられる。

3. 価値の伝道師としての「枕崎カツオマイスター」の養成

(1) 背景と目的

和食（日本人の伝統的な食文化）は、2013（平成25）年12月にユネスコ無形文化遺産に登録され、世界的にも注目されるようになった。そのなかで、和食の根幹となる出汁の素材として、鰹節は昆布とともに重要である。他方、鰹節の消費量は低迷傾向にあり、その生産者や製造工場も減少している。鹿児島県枕崎市は、日本

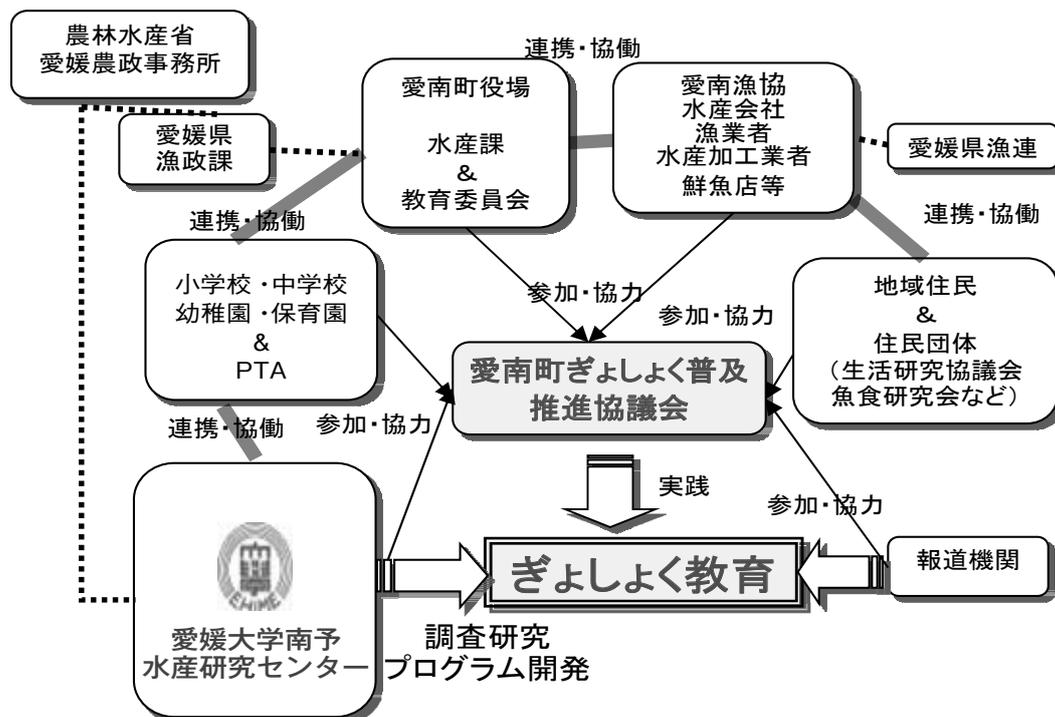


図2：「ぎょしょく教育」の地域協働組織（第8のぎょしょく：「魚織」）

における鯉節生産地として、静岡県焼津市とともに双壁を成している。枕崎水産加工業協同組合の取り組みが功奏して日本一の鯉節生産量を維持するとともに他地域との差異化を図った鯉節ブランドを構築している。また、カツオの漁獲も、枕崎市漁業協同組合の組合漁船（直営船）が存在し、冷凍カツオのブランド化を進めている。こうした本場の本物が存在する枕崎市で、「枕崎カツオマイスター検定」（以下、本検定と略す）を実施することになった。

その目的は①カツオや鯉節に関する幅広く正しい知見と技術の習得、②自らの食生活に活かして健康を維持増進、③地域と歴史に根ざして豊かな食文化を担ってきたカツオの価値の再検討である。本検定を枕崎市で実施するのは、全国屈指の鯉節製造地であり、品質の良い冷凍カツオを生産しており、カツオや鯉節の価値や良さを広く伝えやすく、地域活性化につながるためだ。

本検定の合格者には「枕崎カツオマイスター」の称号が付与される。マイスターの本来的な意味は名人や師匠だが、本検定では、カツオと鯉節について総合的で専門的な知見や技能を持ち、優れた価値や良さを広く社会に啓発・普及できる者である。つまり、「カツオ・鯉節の伝道師」といえ、カツオの自然的・資源的・健康的・社会的・経済的・歴史的・文化的な価値など多面性を十分に理解することが前提となる。本検定は、一定の知識や技能を保有する人にはそのレベルアップの場として、興味や関心を持つ人にはその理解を深め新たな動議付けの場である。また、本検定は、市内および周辺在住者には枕崎という地域を見直しする機会と地域への愛着や誇りを持つ契機となり、県内外在住者には日本の代表的なカツオ産業地域でカツオや鯉節の幅広い理解を深める場になる。

本検定の企画運営は、カツオに関わる地域のステークホルダー（枕崎市内の産官学民などカツオ関係者）で構成される枕崎カツオマイスター検定推進協議会（会長は枕崎市長）が担っており、その協議会のもとにある検定委員会の委員長を第1回検定より筆者が務めている。

また、本検定の大きな特徴は、マイスターの認証団体を多角化することで、ご当地検定から脱却を図ったことである。認証団体は地域の検定推進協議会だけでなく、産業界として大日本水産会、学界として日本カツオ学会

といった全国的な組織である。

検定合格者には、認定証などが贈呈されるほか、市内での特典が準備されている。（写真5参照）2016（平成28）年から毎年、検定試験の全問正解者1名が抽選でフランスに招待されることになった。これは、枕崎水産加工業協同組合の提供により、フランスに新設された枕崎鯉節製造工場（コンカルノー）や和食レストラン（パリ）訪問に無料参加できる企画である。（写真6参照）



写真5：「枕崎カツオマイスター検定」の認定証



写真6：「枕崎カツオマイスター検定」のポスター（表）

(2) 実施と評価

本検定は第1回（2011年10月）より第7回（2017年11月）まで、毎年1回実施しているが、各回の受検生は70～110人で推移し、合格者は平均7割あまりである。その属性をみると、男性6割強、女性4割程度で、地元高校生のほか、40～50歳代を中心にすべての年齢層に及び、市内居住者は4割程度で市外居住者が半数

する。受験資格は学歴や年齢、性別、国籍などを問わず、受験料（公式テキストは別売）が3,000円で、最大定員100人とされた。

受験者の本検定に対するアンケート結果では、養成講習会や検定試験、公式テキストのプラス評価はすべて7割に達し、本検定を友人や知人に勧めたいという回答も6割に及んだ。その後、枕崎カツオマイスター取得者は、多様な活動を積極的に展開している。たとえば、市内外のカツオ関連のイベントにボランティア参加したり、視察実習を行なった鰹節工場と連携してツアーを企画したり、食育関係で情報交換の場を設けたりするなど、草の根的な「カツオネットワーク」が形成されつつある。

(3) 地域共創とカツオの価値共有

今こそ、地域を単位にしながら、それを超えて、日本の豊かな食文化を醸成してきたカツオの多面的な価値を問い直して共有すべき絶好の機会といえる。地域を単位に結集して、地域資源としてのカツオを総合的な視点で検討して地域のカツオの独自性と共通性を把握した上で、今後のカツオの利用のあり方を模索する必要がある。各地域でプラス志向の交流ができて大同団結のもと、問い直されカツオの価値を地域から社会全体へ発信し積極的に主張するような連帯へと展開していくべきである。

「枕崎カツオマイスター検定」実施の根底にあるものは、魚離れに対して魚食普及や「ぎょしょく教育」が推進されるなか、これらをきっかけに少しでも多くの人たちにカツオや鰹節の魅力を伝え、認知度を高めてもらうことである。換言すれば、カツオファンづくりがカツオの地道な消費拡大へつなぐ端緒になる。その際に、地域住民の視点や消費者の目線を重視し、その産官学民の連携をもとに協働化を図り、それらの地域をネットワーク化して結集すること、すなわち、地域の主体性を念頭に置いた地域主義が重要であるといえよう。

4. 価値共創の場としての「日本カツオ学会」の展開

(1) 背景と目的

近年、沿岸や近海のカツオ漁業者から、カツオの小型化、回遊経路の不安定化が指摘され、カツオの漁獲激減も叫ばれている。他方、健康ブームや経済発展で世界的に魚食が進むなか、日本の魚介類消費は若年層を中心にすべての世代で減少している。長引く不況の影響もあり、

カツオ漁業や鰹節製造の盛んな地域は、岐路にある。他方、古来より日本の食文化を支え続けてきたカツオは、最近、生体調節機能成分も多く含まれることが判明した。日本人のカツオをめぐる食生活について見直し、カツオの産業と文化の展望を検討する時期にある。こうした逼迫した現況を少しでも是正するために、地域を基点にカツオの多面的な価値を問い直そうとすることが本学会の目的である。

カツオに関わる諸課題を克服するために、地域を単位にカツオの価値を再検討しようということから、学会設立の機運が高まった。カツオの漁撈、加工、流通、消費、文化の現状把握、カツオの高付加価値化や有効な利用方法などが課題として提示され、今後、継続的な議論と調査研究が必要だと確認された。カツオとの「上手な付き合い方」を探るために、多様な意見交換ができる仕組みを創設することが「黒潮一番地宣言」で提案されたのである。

これを受けて、「日本カツオ学会」（以下、本学会と略す）が設立されることになった。本学会は、学術研究者にとどまらず、行政や業界関係者、興味・関心を持つ一般まで幅広い人たちが組織された。それに、地域を基点とするため、学会設立発起人には、研究者12人に加えて、北は宮城県気仙沼市から南は沖縄県宮古島市までの黒潮海域にある10県16市町の首長が参加し、学会設立総会が2011年1月に高知県黒潮町で開催された。（図3参照）（写真11参照）初代会長に筆者が選出され、事務局は高

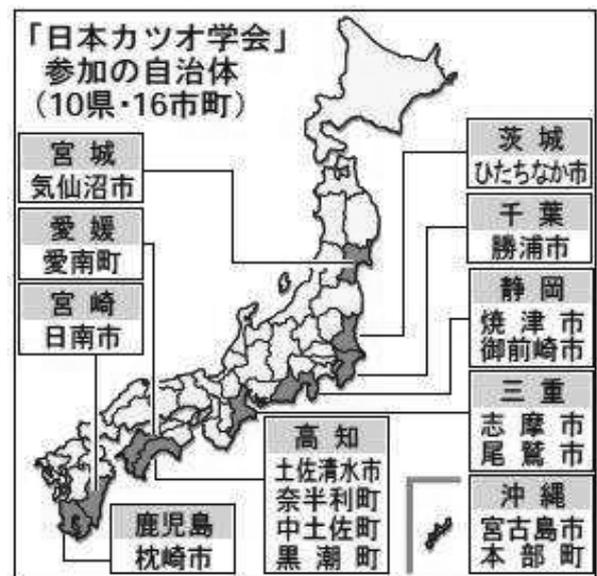


図3：「日本カツオ学会」の参加自治体（設立当初時、10県16自治体）



写真11: 「日本カツオ学会」の設立総会

知大学（総務関係）と黒潮町（会計関係）で協働分担している。2012年6月現在の会員数は120人・団体（個人会員86人、企業会員28団体、賛助会員2団体）である。

(2) 活動内容

本学会の事業活動として、カツオに関する情報共有と意見交換、討論の場として、フォーラムとセミナーの2つが設定された。

フォーラムは年1回、地域と学会が人材と知恵を出し合い、地方自治体や漁業現場の声を反映し、かつ、開催地の地域住民や一般の消費者に広く周知する機会である。第1回カツオフォーラムが学会設立総会にあわせて高知県黒潮町で開催されて以来、鹿児島県枕崎市（第2回、2011年11月）、沖縄県宮古島市（第3回、2012年10月）、宮崎県日南市（第4回、2013年12月）、高知県中土佐町（第5回、2015年1月）、宮城県気仙沼市（第6回、2016年1月）、高知県高知市（第7回、2016年7月）でそれぞれ開催された。（写真12参照）

セミナーも年1回、研究者や業界関係者などによる学



写真12: 「日本カツオ学会」の「2013カツオフォーラムin日南」

際的な学術研究発表と専門的な議論を行なうものである。大学や公設試の研究者らによるカツオの資源・生態・栄養・機能性・餌料養殖などに関する研究報告が行われ、毎回、活発に議論されている。第1回（2012年5月）から第5回（2016年7月）までのセミナーは毎年、高知県高知市で実施され、第6回は宮城県気仙沼市（2017年7月）で開催された。（写真13参照）そのほか、カツオに関する情報や議論の内容は会報（年3回）やホームページなどで公表されている。（写真14参照）

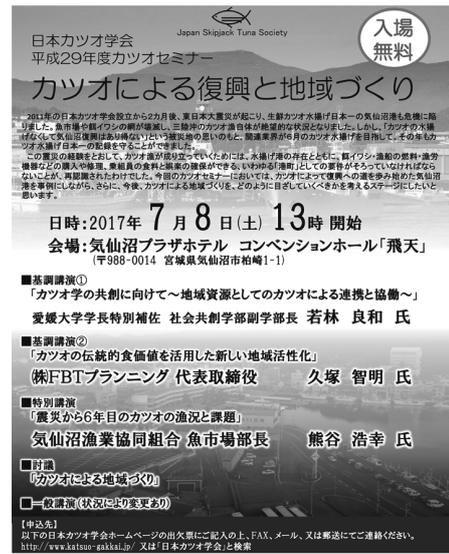


写真13: 「日本カツオ学会」の「平成29年度カツオセミナーin気仙沼」（チラシ）

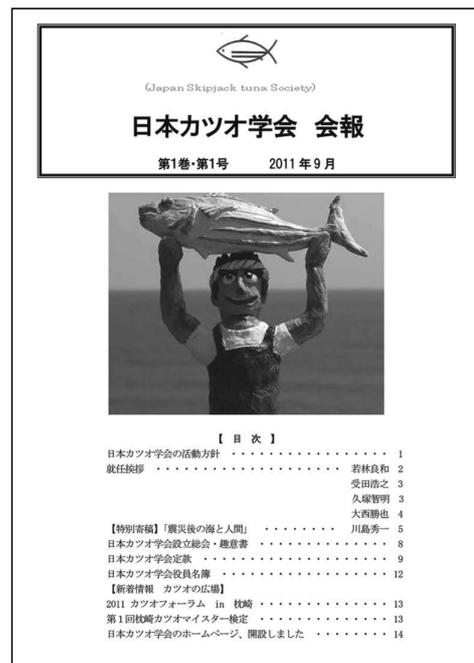


写真14: 「日本カツオ学会」の『会報』第1巻第1号（表紙）

(3) ボーダーレスの観点によるカツオの価値共創

本学会の設立目的は、カツオに関する討論や調査研究などの事業を通して、様々な分野や立場の人たちの交流～連携～協働を図り、価値の多様性を問い直し合い、継続性を念頭に、社会的に存在感や影響力のある学会を目指すことである。

具体的な活動方針は、「カツオの価値を問い直すために、地域・領域・学問・立場（流れ）を超えて“つむぎ合い”ましよう！」のキャッチフレーズが端的に示している。現場の声、とりわけ、漁業者や水産加工者、地域住民の思いを重視し、諸課題を共有し合い、カツオをキーワードに地域や領域、学問、立場などのあらゆる垣根を越えて、すなわち、ボーダーレスの観点で地域性や広範囲性、学際性、システム性を考慮しながら、有機的な連携を図って解決する糸口を探ることが、本学会の社会的使命である。以上のように、「日本カツオ学会」は、東西南北・産学官民・文理・フードシステム段階を問わず多様な人々が集って、各種の情報交換の上で自由闊達な議論を進め、新たな水産事業展開や漁村地域活性化の基盤となりつつある。

5. おわりに

水産振興や漁村活性化の起点の一つとなり得るのは、地域とそのステークホルダーによる協働を基盤とした、地域共創による価値の再生や創出である。換言すれば、地域資源に対する価値の共創がなされることで、産業振興と地域活性化が図れることに相違ないだろう。

今回は「ぎょしょく教育」や「カツオ産業文化」の取り組みを紹介してきたが、カツオをはじめとする魚の価値をめぐる地域のネットワークは、地域そのものをイノベーションする求心力にもなり得る。地域ぐるみの交流～連携～協働によってカツオの価値を共創し、それが質的な向上と面的な拡がりを展開することは、水産振興と漁村活性化の起点となる地域力の涵養という目標に大きな役割を果たすだろう。地域のイノベーションを引き起こす共創のあり方の一つとして、地域の価値向上、換言すれば、地域ブランド力の向上がある。その際に重視されるべき視点は、総合性、重層性、多面性、独自性、主体性の5つである。地域のイノベーションを生み出すために必要な水産ブランドには、魚に対する価値の意義や

内容、創り方が注視されなければならない。

地域共創とは、地域の多様なステークホルダーとの間で交流と連携を図り、地域における共通の目標や関心をしっかりと共有した上で、強固な意志で団結し協業して新たな価値を共に創り上げていくことである。そこには、価値の再生と創出があり、その連帯に必要なパートナーシップの組み方が重要となる。これには、ボトムアップのスタンスで様々な立場を超えて主体性の発揮された協働から生起し、当該地域のみならず、地域と時代を超えて対応できる取り組みが重要となるだろう。

【本稿に関連する自著（単著・編著書）】

若林良和『水産社会論』御茶の水書房、2000年
 若林良和『カツオの産業と文化』成山堂書店、2004年
 若林良和『ぎょしょく教育』筑波書房、2008年
 若林良和『カツオと日本社会』筑波書房、2009年
 枕崎カツオマイスター検定委員会編（編集代表：若林良和）『カツオ学入門』筑波書房、2011年

【本稿に関連するHP】

ぎょしょく教育（「ピアザ愛南ぎょしょく」、愛南町）
<http://www.ainan-gyoshoku.jp/gyoshoku.html>
 ぎょしょく教育（「えひめの鯛」、愛媛県えひめ愛フード推進機構）
<http://www.aifood.jp/tai/gyoshoku.html>
 枕崎カツオマイスター検定（「まく旅」、枕崎市）
<https://www.city.makurazaki.lg.jp/soshiki/suisan/7686.html>
 日本カツオ学会
<http://www.katsuo-gakkai.jp/>

Profile 若林 良和（わかばやし よしかず）

愛媛大学副学長、南予水産研究センター・社会共創学部・大学院農学
 研究科教授。

1959年滋賀県生まれ。1981年学習院大学法学部卒業、1987年佛教
 大学大学院社会学研究科博士課程修了。水産学博士。

1990年国立放送教育開発センター助手、1992年松山東雲女子大学
 人文学部助教授、1997年高知大学教育学部教授、2001年愛媛大学
 農学部教授を経て、現職。

専門は水産社会学で、フィールドワークをもとにした、水産業と漁村
 地域に関する学際的な研究（漁業地域における社会構造・産業構造・
 生活文化の分析）に従事。「カツオ産業文化」や「ぎょしょく教育」
 をはじめとする著書や論文、報告書・答申書など多数。

地域漁業学会元会長、日本カツオ学会前会長・顧問、漁業経済学会理
 事、日本食育学会理事を歴任。